

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028

上場取引所 東 大 名 福
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
経営企画管理本部長 氏名 藤田 勝 T E L (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	93,675	2.3	9,009	6.2	4,501	13.8
15 年 3 月期	95,873	3.6	8,480	11.5	3,954	18.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,638	169.3	9.87	-	7.6	3.1	4.8
15 年 3 月期	1,350	26.3	3.70	-	3.0	2.6	4.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 839 百万円 15 年 3 月期 291 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 364,397,434 株 15 年 3 月期 364,675,952 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	141,537	50,254	35.5	137.81
15 年 3 月期	146,911	45,671	31.1	125.32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 364,349,516 株 15 年 3 月期 364,436,009 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10,090	3,664	6,396	17,641
15 年 3 月期	16,442	3,986	14,511	17,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	47,000	800	500
通 期	94,000	5,500	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 98 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD. で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、国内販売は主として石原テクノ(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社 ISK MAGNETICS, INC. が製造販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬の製剤及び販売を行っております。

- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

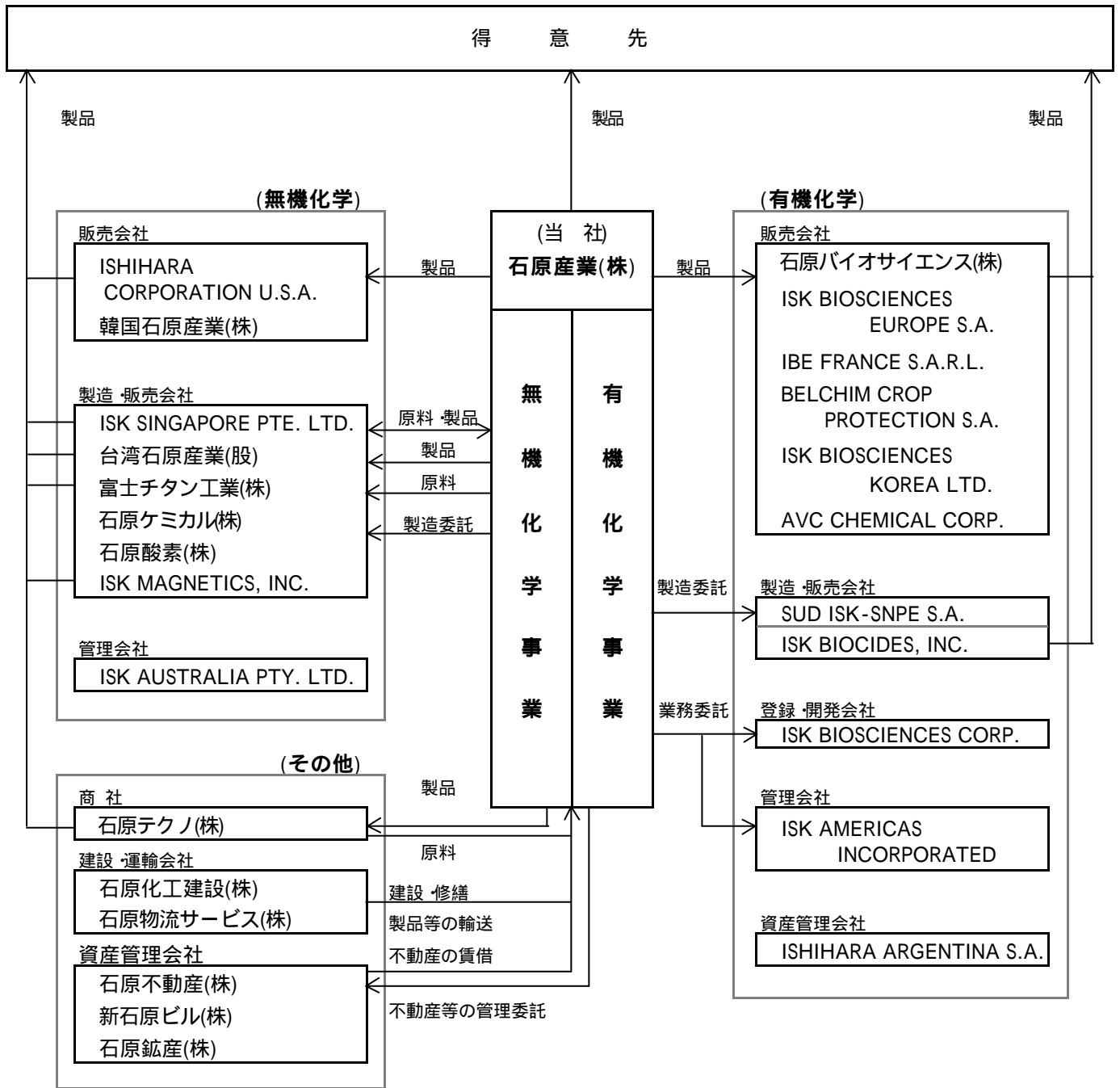
【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATED は ISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

【事業系統図】



連結子会社 持分適用関連会社
 非連結子会社 持分非適用関連会社

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を図ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、持続的安定配当と経営基盤の強化、及び将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

当社は、第71期(平成6年3月期)以降無配を続けておりましたが、当社グループを挙げて収益構造及び財務体質の改善に取り組んでまいりました結果、当期におきまして復配可能との見通しを得るに至りました。つきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、配当実施の重要性に鑑み、本年6月下旬開催予定の定時株主総会の決議を経て、一株当たり3円の配当を行う予定であります。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営目標として平成15年度を起点とした「新三力年中期経営計画」を策定、当期より実行しております。

「新三力年中期経営計画」は、

- ・外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・当社が持つポテンシャルを最大限発揮し、縮小均衡から成長性のある企業への脱皮を最大の眼目として策定しております。

国内外での当社の経営環境は不透明感が増すとともに、激変しております。当社グループはこのような経営環境において、経営のスピードと効率を高めた経営体制の下で、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜くため新規事業も含めた研究開発の強化、コストの大幅削減とうの事業強化策を実践していくことにより、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。また、財務基盤を強化するためキャッシュ・フロー経営を徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を推進してまいります。

酸化チタン事業はコスト構造の抜本的な改革を初めとした事業構造全般にわたる改革に取り組み、収益性の大幅な回復と国際競争力の強化を図ってまいります。

機能材料事業は開発型高収益事業として、市場から求められる高付加価値商品を継続的に投入し、事業の成長・拡大を図ってまいります。

農薬事業は、“第二次成長期”への挑戦とし、世界の農薬マーケットにおいてTIER入り、国内ではトップ3に入ることを目指した事業強化を図ってまいります。

「新三力年中期経営計画」の経営方針と経営指標の主要項目は下記の通りです。

経営方針

- .企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
- ・平成15年度復配の実行
- .経営のスピードアップと効率化

- ・ トップダウンによる戦略遂行の加速
- ・ 目標・アクションプランに基づく事業運営
- ・ 国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化
- ・ 研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワーとうの競争優位性の確立
- ・ 顧客満足度の向上
- ・ 顧客ニーズを先取りした商品、サービスの提供
- ・ 安全で安心な商品の提供

経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）：10%以上、ROA（総資本経常利益率）：5%以上

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性の確保、経営の効率化、競争力の強化、ひいては企業価値の向上を図っていく上で、コーポレート・ガバナンスが重要であることから、その実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、内部統制の充実、コンプライアンスに基づいた業務運営などを今後さらに強化してまいります。この一環として、平成16年4月に当社グループの全構成員を対象とした「行動規範」を制定し、法令遵守の徹底を図っております。

また、危機管理体制の重要性に鑑み、リスク管理の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定図を行っております。

取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

当社は、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。現在、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。

また、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」を、市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

当社は、新日本監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。法律に係わる事項については、顧問弁護士から必要なアドバイスを受けております。

尚、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

（５）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

当期の世界経済は、米国では年後半、大型減税などの効果により個人消費が回復し、情報化投資を中心に設備投資も堅調に推移しており、アジアでは新型肺炎・SARSの流行も終息し、また中国経済が飛躍的に伸長したことなどから拡大基調が続きました。一方、欧州経済はユーロ高などから景気回復のペースは緩慢な状況となりました。

国内経済は、力強さを欠きつつも海外経済の回復を背景に、輸出と設備投資を中心に期後半から明るさが見えはじめましたが、依然として構造調整圧力は強く、また個人消費の回復の遅れと相まって厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは当期から「新三力年中期経営計画」をスタートし、同計画の基本方針に基づくアクションプランを強力に実行推進いたしました。

当期の業績は、無機化学事業は、期後半の円高の影響や触媒用酸化チタンの販売減などにより売上高が減少しましたが、引続き四日市工場での徹底したコスト削減に努めました。有機化学事業は、農薬製品の欧米向け販売が伸長いたしました。国内流通在庫の整理を実施したことなどから売上高は微増にとどまりました。営業外収支は、有利子負債の圧縮に努め金融収支が改善しました。

この結果、売上高は936億円(前期比21億円減)、営業利益は90億円(前期比5億円増)、経常利益は45億円(前期比5億円増)となりました。

また、「新三力年中期経営計画」の方針に基づいて財務体質の強化を図るため持合株式売却を実行し特別利益に投資有価証券売却益などを計上しました結果、当期純利益は36億円(前期比22億円増)となりました。

なお、磁性酸化鉄販売に係わる米国独占禁止法違反問題については、本件に関連して一部の顧客が米国において民事訴訟を提起しておりますが、適宜、適切に対応してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(無機化学事業部門)

酸化チタン事業は、前期からの需給環境改善による市況の回復が鮮明となり、当社の主力市場である中国をはじめとするアジア地域での販売が順調で、価格も改善し積極的な販売活動に努めました。しかしながら、国内販売は依然停滞が続き、輸出版売は期後半において米国ドルに対して円高が急激に進んだ影響がありました。製造面では原材料など調達コストの削減や生産効率の改善などに取り組みました。

機能材料事業は、引続きIT関連用途などへの拡販に努めましたが、前期好調であった触媒用酸化チタンの販売が米国NOx規制強化の遅れなどから受注が減少しました。

この結果、当期の売上高はその他化成品を含め462億円(前期比22億円減)、営業利益は51億円(前期比18億円増)となりました。

(有機化学事業部門)

農薬事業は、世界の農薬マーケットで業界再編が進展するなど企業間の競争が激化する厳しい事業環境のもとで、当社グループは“第二次成長期”に取組み、自社開発剤を主体とした国際競争力のある既存剤と新規開発剤をグローバルベースで展開し、拡販に邁進しております。

当期の農薬販売は、欧米でのトウモロコシ用除草剤は堅調に推移、また米州においては大豆用除草剤が増加しましたが、国内での流通在庫の整理に伴う一時的な販売の減少や中間体の販売が減少した影響などがありました。

この結果、当期の売上高は中間体も含め427億円で前期並みとなり、営業利益は59億円（前期比12億円減）となりました。

なお、当期において、農薬原体の生産体制の見直しと製造原価の低減を目的として、現在海外に製造委託している主要農薬原体および中間体の一部を四日市工場で自社生産するための設備投資を実施し、翌期からの稼働を予定しています。

（その他の事業）

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当期の売上高は47億円で前期並みとなり、営業利益も5億円で前期並みとなりました。

次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は緩やかな景気回復基調にありますが欧米、アジア経済とも多様な課題を抱えており、回復が持続するかは予断を許さないものと思われれます。輸出と設備投資を中心に回復過程にある国内経済も、海外経済の動向や為替動向など先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした中で、当社グループが推進しております「新三カ年中期経営計画」が2年目に入ります。各事業を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、同計画の基本方針に基づきグローバル競争を勝ち抜く事業の総合力強化に引き続き注力してまいります。

当社グループの次期見通しは、無機化学事業は石油などの原材料や輸入原材料の海上輸送運賃市況の高騰に加え円高の影響など厳しい事業環境が予想されますが、コスト競争力の強化対策を初め事業構造全般にわたる改革に取り組み、事業基盤と収益力の強化を図って行きます。有機化学事業は、引続き農薬販売の国内外での更なる拡販とコスト削減に積極的に取組み、事業の拡大・強化を図ってまいります。

以上により、売上高は940億円（当期比3億円増）、経常利益55億円（当期比9億円増）、当期純利益40億円（当期比3億円増）を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、105円/米ドル、125円/ユーロと想定しております。

（2）財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が増加したことなどにより100億円（前期比63億円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより36億円（前期比3億円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済など財務体質の強化を進めましたことにより63億円（前期比81億円支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より2億円減少し、176億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	23.4	27.1	31.1	35.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	51.6	48.6	32.7	62.6
債務償還年数(年)	12.5	9.2	4.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.3	3.7	7.9	6.9

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資産の部)			
流動資産	78,035	83,470	5,435
現金及び預金	17,641	17,911	270
受取手形及び売掛金	29,881	33,983	4,102
有 価 証 券	90	136	46
棚 卸 資 産	26,563	26,790	227
繰 延 税 金 資 産	1,077	1,551	474
そ の 他	3,722	4,529	807
貸 倒 引 当 金	940	1,432	492
固定資産	63,501	63,441	60
有形固定資産	48,032	48,500	468
無形固定資産	505	640	135
繰 延 税 金 資 産	4,507	4,843	336
投資その他の資産	10,899	9,962	937
貸 倒 引 当 金	443	506	63
資産合計	141,537	146,911	5,374
(負債の部)			
流動負債	67,368	74,941	7,573
支払手形及び買掛金	13,546	16,798	3,252
短期借入金	45,725	50,361	4,636
そ の 他	8,097	7,781	316
固定負債	23,641	26,042	2,401
長期借入金	15,366	17,486	2,120
そ の 他	8,275	8,555	280
負債合計	91,010	100,984	9,974
(少数株主持分)			
少数株主持分	272	255	17
(資本の部)			
資 本 金	42,028	42,028	-
資本剰余金	5,235	5,235	0
利益剰余金	6,090	2,452	3,638
土地再評価差額金	100	100	0
その他有価証券評価差額金	1,092	259	1,351
為替換算調整勘定	1,998	1,609	389
自己株式	2,294	2,276	18
資本合計	50,254	45,671	4,583
負債、少数株主持分及び資本合計	141,537	146,911	5,374

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
売 上 高	93,675	95,873	2,198
売 上 原 価	64,742	69,387	4,645
販売費 及び 一般管理費	19,924	18,005	1,919
営 業 利 益	9,009	8,480	529
営 業 外 収 益	357	468	111
受取利息及び配当金	137	223	86
そ の 他	220	245	25
営 業 外 費 用	4,865	4,994	129
支 払 利 息	1,468	2,031	563
持分法による投資損失	839	291	548
為 替 差 損	587	789	202
そ の 他	1,970	1,881	89
経 常 利 益	4,501	3,954	547
特 別 利 益	721	83	638
固定資産売却益	-	2	2
投資有価証券売却益	655	-	655
前期損益修正益	66	80	14
特 別 損 失	1,089	4,514	3,425
投資有価証券評価損	34	1,903	1,869
貸倒引当金繰入額	26	234	208
固定資産処分損	173	715	542
前期損益修正損	739	-	739
米国刑事訴訟関連損失	-	602	602
為 替 差 損	-	506	506
そ の 他	114	551	437
税金等調整前当期純利益又は純損失()	4,133	476	4,609
法人税、住民税及び事業税	477	379	98
法人税等調整額	4	2,215	2,219
少数株主利益	13	9	4
当 期 純 利 益	3,638	1,350	2,288

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,235	5,235	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,235	5,235	0
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,452	1,101	1,351
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,638	1,350	2,288
当 期 純 利 益	3,638	1,350	2,288
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,090	2,452	3,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日	対前年度 比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()	4,133	476	4,609
減価償却費及び償却費	4,813	5,043	230
貸倒引当金の増減額	487	183	304
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	15	590	605
受取利息及び配当金	137	223	86
支払利息	1,468	2,031	563
為替差損益(差益:)	673	833	160
持分法による投資損失	839	314	525
固定資産売却益	-	2	2
固定資産処分損	59	628	569
投資有価証券売却益	655	-	655
投資有価証券売却損	-	14	14
投資有価証券等評価損	38	1,946	1,908
前期損益修正損又は修正益()	739	78	817
売上債権の増減額(増加:)	4,005	2,273	1,732
その他流動資産の増減額(増加:)	537	556	19
棚卸資産の増減額(増加:)	155	5,724	5,879
仕入債務の増減額(減少:)	3,357	299	3,656
その他流動負債の増減額(減少:)	633	579	54
小計	11,868	18,711	6,843
利息及び配当金の受取額	134	214	80
利息の支払額	1,456	2,069	613
法人税等の支払額	456	414	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,090	16,442	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	10	50	40
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	129	663	534
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	1,296	216	1,080
固定資産の取得による支出	4,581	3,615	966
固定資産の売却による収入	98	28	70
貸付による支出	122	21	101
貸付金の回収による収入	123	96	27
その他	359	77	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,664	3,986	322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,651	3,165	514
長期借入による収入	2,880	2,660	220
長期借入金の返済による支出	6,605	5,850	755
社債の償還による支出	-	8,100	8,100
自己株式の取得・売却による純収支	18	55	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,396	14,511	8,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	241	49
現金及び現金同等物の増減額	260	2,297	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	17,901	20,198	2,297
現金及び現金同等物の期末残高	17,641	17,901	260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原不動産(株)

石原バ イオニス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

IBE FRANCE S.A.R.L.

なお、IBE FRANCE 社は、当期において設立され営業開始しましたので連結の範囲に含めております。

非連結子会社 8社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)、BELCHIM CROP PROTECTION S.A.に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

III. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

二.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金利息

ハ.ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ.ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場または、キャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。但し金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

連結注記事項

(連結貸借対照表)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	106,302 百万円	103,690 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券及び投資有価証券	- 百万円	3,735 百万円
有形固定資産	34,102 百万円	35,976 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。		
	(当期)	(前期)
	9,512 百万円	10,107 百万円
(3) 受取手形割引高	419 百万円	198 百万円
(4) 非連結子会社及び関連会社への投資		
投資その他の資産(株式)	2,987 百万円	3,368 百万円
(5) 保証債務	238 百万円	259 百万円
(6) 自己株式数 普通株式	5,407,994 株	5,321,501 株
(7) その他		
資本の部の「土地再評価差額金」は、国内持分法適用関連会社に係るものであります。		

(連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	(当期)	(前期)
	5,936 百万円	5,667 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載科目の金額との関係		
	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	17,641 百万円	17,911 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	17,641 百万円	17,901 百万円

(2) 持分法による投資損失は、受取配当金を合算して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,200	42,717	4,757	93,675	-	93,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,740	8,740	(8,740)	-
計	46,200	42,717	13,497	102,415	(8,740)	93,675
営業費用	41,090	36,769	12,908	90,768	(6,101)	84,666
営業利益	5,109	5,948	588	11,647	(2,638)	9,009
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	56,753	41,397	13,164	111,315	30,221	141,537
減価償却費	3,520	856	81	4,458	297	4,755
資本的支出	3,474	1,436	74	4,985	(110)	4,874

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,449	42,644	4,779	95,873	-	95,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,905	8,905	(8,905)	-
計	48,449	42,644	13,685	104,779	(8,905)	95,873
営業費用	45,198	35,479	13,018	93,695	(6,302)	87,393
営業利益	3,251	7,165	666	11,083	(2,603)	8,480
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,090	45,315	12,318	117,723	29,188	146,911
減価償却費	3,672	908	85	4,666	319	4,985
資本的支出	2,200	383	70	2,654	(99)	2,555

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,422百万円、前期 2,377百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 34,990百万円、前期 33,462百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,274	9,069	7,857	17,473	93,675	-	93,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,730	2,631	53	19	26,434	(26,434)	-
計	83,005	11,701	7,910	17,493	120,110	(26,434)	93,675
営 業 費 用	71,759	10,834	7,877	17,254	107,726	(23,059)	84,666
営 業 利 益	11,245	867	32	238	12,384	(3,375)	9,009
・資 産	109,505	16,795	4,447	7,367	138,116	3,420	141,537

前 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,193	9,512	8,970	15,197	95,873	-	95,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,637	2,644	76	57	27,415	(27,415)	-
計	86,830	12,157	9,046	15,254	123,289	(27,415)	95,873
営 業 費 用	74,676	12,547	9,360	14,925	111,510	(24,117)	87,393
営業利益又は営業損失()	12,154	389	314	328	11,779	(3,298)	8,480
・資 産	114,579	19,333	5,831	9,037	148,781	(1,870)	146,911

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：シンガポール、台湾
- (2)米 州：米国、アルゼンチン
- (3)欧 州：ベルギー、フランス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,422百万円、前期 2,377百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 34,990百万円、前期 33,462百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	19,534	13,785	21,825	517	55,662
・連結売上高					93,675
・連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	14.7%	23.3%	0.6%	59.4%

前 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	18,568	15,160	18,513	611	52,854
・連結売上高					95,873
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	15.8%	19.3%	0.6%	55.1%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米 州：米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧 州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当 期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,487	総合商社	被所有直接 11.52	転籍1人	原材料の購入及び製品の販売	原材料の購入	3,467	支払手形及び買掛金	1,428
								製品の販売	9,582	受取手形及び売掛金	2,084

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格等に基づき決定しております。

2. 取引金額については、消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(有価証券関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,524	5,338	1,813
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,524	5,338	1,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	109	96	13
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	2	2	0
	小 計	112	99	13
合 計		3,637	5,437	1,800

3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
1,161	655	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	949

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	10
転換社債	-	-	-
割引金融債	90	-	-
そ の 他	-	2	-
合 計	90	2	10

前 期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合 計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	655	985	329
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計		655	985	329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,511	2,926	584
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	2	1	1
小 計		3,514	2,928	586
合 計		4,169	3,913	256

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
0	-	14

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	136
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	946

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	-	10
転換社債	-	-	-
割引金融債	136	-	-
そ の 他	-	1	-
合 計	136	1	10

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(当期)	(単位：百万円) (前期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	12,585	15,610
退職給付引当金	1,737	1,370
未実現利益	1,156	838
投資有価証券等評価損	386	408
未払費用等	107	181
棚卸資産評価損	260	161
賞与引当金	198	159
固定資産評価損	125	140
その他	1,049	1,265
繰延税金資産小計	17,607	20,136
評価性引当額	10,414	12,828
繰延税金資産合計	7,193	7,308
(繰延税金負債)		
固定資産	1,124	1,234
その他	713	6
繰延税金負債合計	1,838	1,241
繰延税金資産の純額	5,355	6,066

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(単位：%) (前期)
法定実効税率	40.8	
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.4	税金等調整前当期純損失 計上のため、記載を省略 しております。
受取配当金等益金不算入項目	0.5	
住民税均等割等	1.3	
外国税額等	1.9	
評価性引当額の増減差異	37.9	
子会社の適用税率の差異	2.1	
未実現利益	6.1	
その他	0.6	
税効果適用後の法人税等の負担率	11.6	

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付債務	10,589	10,473
ロ．年金資産	314	275
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,274	10,198
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,771	5,205
ホ．未認識数理計算上の差異	495	523
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,007	4,469

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．勤務費用(注1)	539	526
ロ．利息費用	245	246
ハ．期待運用収益	6	13
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	433	433
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	32	33
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,244	1,225

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。	
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(1株当たり情報)

当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	137.81 円	1株当たり純資産額	125.32 円
1株当たり当期純利益	9.87 円	1株当たり当期純利益	3.70 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合においても当期の1株当たり情報については同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
当期純利益(百万円)	3,638	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	43	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,595	1,350
期中平均株式数(千株)	364,397	364,675

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	42,917	42,267
酸化チタン・機能材料	41,439	40,055
磁性酸化鉄・その他化成品	1,478	2,212
有 機 化 学 事 業	33,140	36,253
農 薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	28,372	30,644
有機中間体、医薬	4,768	5,608
合 計	76,058	78,520

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

(2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
無 機 化 学 事 業	46,200	48,449
酸化チタン・機能材料	43,246	45,322
磁性酸化鉄・その他化成品	2,954	3,126
有 機 化 学 事 業	42,717	42,644
農 薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	37,924	36,680
有機中間体、医薬	4,793	5,964
そ の 他 の 事 業	4,757	4,779
合 計	93,675	95,873

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028
 (URL <http://www.iskweb.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 経営企画管理本部長

氏名 田村 藤夫

氏名 藤田 勝 TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	75,165	2.3	8,343	2.4	5,223	5.3
15 年 3 月期	76,954	3.9	8,545	24.3	4,961	4.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,505	51.0	9.38	-	6.3	3.8	6.9
15 年 3 月期	2,320	44.0	6.28	-	4.5	3.5	6.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 369,280,234 株 15 年 3 月期 369,558,752 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	0.00	3.00	3.00	1,107	32.0	1.9
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	135,590	57,681	42.5	156.10
15 年 3 月期	138,228	52,875	38.3	143.17

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 369,232,316 株 15 年 3 月期 369,318,809 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 525,194 株 15 年 3 月期 438,701 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	30,000	100	0	0.00		
通期	74,000	4,100	3,100		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 40 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

6.財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(資産の部)			
流 動 資 産	66,187	70,223	4,036
現金及び預金	13,737	12,527	1,210
受取手形	1,155	1,921	766
売掛金	26,739	31,835	5,096
有価証券	90	136	46
製品	9,875	11,321	1,446
仕掛品	3,269	2,731	538
原材料	4,794	3,332	1,462
貯蔵品	762	670	92
短期貸付金	2,039	2,858	819
繰延税金資産	715	1,117	402
その他	3,413	3,992	579
貸倒引当金	404	2,220	1,816
固 定 資 産	69,403	68,005	1,398
有 形 固 定 資 産	36,969	36,005	964
建物	15,443	16,135	692
構築物	2,205	2,276	71
機械及び装置	13,348	14,413	1,065
車両運搬具	28	21	7
工具器具備品	635	670	35
土地	1,564	1,542	22
建設仮勘定	3,743	946	2,797
無 形 固 定 資 産	290	322	32
ソフトウェア	19	35	16
施設利用権等	270	286	16
投資その他の資産	32,143	31,677	466
投資有価証券	6,200	4,733	1,467
関係会社株式	21,048	21,020	28
長期貸付金	1,161	415	746
繰延税金資産	3,947	4,266	319
その他	1,565	1,684	119
貸倒引当金	387	441	54
投資損失引当金	1,392	-	1,392
資 産 合 計	135,590	138,228	2,638

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月31日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(負債の部)			
流動負債	58,958	64,329	5,371
支 払 手 形	3,146	4,056	910
買 掛 金	8,774	10,730	1,956
短 期 借 入 金	39,335	42,707	3,372
未 払 金	1,822	1,424	398
未 払 法 人 税 等	17	17	-
未 払 費 用	2,735	2,743	8
賞 与 引 当 金	371	360	11
前 受 金	532	537	5
そ の 他	2,222	1,751	471
固定負債	18,950	21,023	2,073
長 期 借 入 金	13,090	14,095	1,005
退 職 給 付 引 当 金	4,495	3,978	517
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	259	821	562
そ の 他	1,104	2,128	1,024
負債合計	77,909	85,353	7,444
(資本の部)			
資 本 金	42,028	42,028	-
資 本 剰 余 金	5,235	5,235	0
資 本 準 備 金	5,235	5,235	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
利 益 剰 余 金	9,452	5,946	3,506
当 期 未 処 分 利 益	9,452	5,946	3,506
その他有価証券評価差額金	1,047	270	1,317
自 己 株 式	82	63	19
資本合計	57,681	52,875	4,806
負債・資本合計	135,590	138,228	2,638

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自15年4月 1日 至16年3月31日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日	対前年度 比較増減額
売 上 高	75,165	76,954	1,789
売 上 原 価	50,728	54,825	4,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,093	13,584	2,509
営 業 利 益	8,343	8,545	202
営 業 外 収 益	332	513	181
受 取 利 息	61	196	135
有 価 証 券 利 息	0	1	1
受 取 配 当 金	111	114	3
貸 収 益	68	82	14
そ の 他	90	118	28
営 業 外 費 用	3,452	4,097	645
支 払 利 息	1,243	1,292	49
社 債 利 息	-	442	442
為 替 差 損	409	290	119
棚 卸 資 産 整 理 損	379	516	137
退 職 給 付 費 用	426	426	-
そ の 他	993	1,127	134
経 常 利 益	5,223	4,961	262
特 別 利 益	668	78	590
前 期 損 益 修 正 益	13	78	65
投 資 有 価 証 券 売 却 益	655	-	655
特 別 損 失	2,328	4,869	2,541
前 期 損 益 修 正 損	739	-	739
固 定 資 産 処 分 損	142	616	474
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34	1,592	1,558
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	879	879
米 国 刑 事 訴 訟 関 連 損 失	-	602	602
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	700	693
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,392	-	1,392
そ の 他	11	479	468
税 引 前 当 期 純 利 益	3,562	170	3,392
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	32	11
法 人 税 等 調 整 額	36	2,183	2,219
当 期 純 利 益	3,505	2,320	1,185
前 期 繰 越 利 益	5,946	3,625	2,321
当 期 未 処 分 利 益	9,452	5,946	3,506

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	摘 要	前 期
当 期 未 処 分 利 益	9,452	当 期 未 処 分 利 益	5,946
これを次のとおり処分致します。		これを次のとおり処分致します。	
利 益 準 備 金	115		
配 当 金	1,107		
役 員 賞 与 金	(1株につき3円)		
(うち監査役賞与金)	43		
	(9)		
次 期 繰 越 利 益	8,185	次 期 繰 越 利 益	5,946

重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リ・ス取引の処理の方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	90,010 百万円	86,770 百万円
(2)関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	18,977 百万円	24,868 百万円
短期貸付金	2,016 百万円	2,858 百万円
支払手形及び買掛金	5,460 百万円	6,328 百万円
(3)担保に供している資産		
有形固定資産	30,017 百万円	31,734 百万円
投資有価証券	-	3,095 百万円
(4)受取手形割引高	32 百万円	48 百万円
(5)保証債務残高	4,921 百万円	6,690 百万円
(6)発行済株式総数		
普通株式	369,757,510 株	369,757,510 株
自己株式の保有数	525,194 株	438,701 株

(損益計算書関係)

(1)関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
売上高	37,563 百万円	37,728 百万円
仕入高	13,877 百万円	-
受取配当金	44 百万円	52 百万円
受取利息	50 百万円	93 百万円
賃貸収益	60 百万円	78 百万円

(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	5,899 百万円	5,508 百万円
--	-----------	-----------

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期 (自平成 1 5 年 4 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	876 百万円	663 百万円

前期 (自平成 1 4 年 4 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	513 百万円	299 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,895	7,413
関係会社株式評価損	4,296	3,696
退職給付引当金	1,573	1,215
貸倒引当金	165	908
投資損失引当金	550	-
投資有価証券評価損	386	387
賞与引当金	146	122
その他有価証券評価差額金	-	107
その他	1,087	1,297
繰延税金資産小計	13,102	15,149
評価性引当額	7,755	9,766
繰延税金資産合計	5,347	5,383
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	684	-
繰延税金負債合計	684	-
繰延税金資産の純額	4,662	5,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.0	450.2
受取配当金等益金不算入項目	0.2	16.3
住民税均等割	0.5	10.0
外国税額	0.1	9.0
評価性引当額の増減差異	41.2	1,835.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	79.8
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	1,262.4

(1株当たり情報)

当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	156.10 円	1株当たり純資産額	143.17 円
1株当たり当期純利益	9.38 円	1株当たり当期純利益	6.28 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合においても当期の1株当たり情報については同額であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
当期純利益(百万円)	3,505	2,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	43	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,462	2,320
期中平均株式数(千株)	369,280	369,558

役員の異動

1. 代表取締役の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

（1）退任予定代表取締役

しら か あつ み
白 鹿 敦 己

〔 現 代表取締役・取締役副社長 社長補佐
社長室開発企画本部長
兼社長室酸化チタン事業構造改革推進本部本部長補佐 〕

相談役に就任予定

2. その他の役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

（1）新任取締役候補者

すみ の やす お
炭 野 泰 男

（現 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長兼管理部長）

こ ふか た ゆたか
小 深 田 裕

〔 現 常務執行役員 バイオサイエンス営業企画本部長代行
兼農業化学品営業統轄部長 〕

や の もと ひろ
矢 野 元 啓

（現 顧問）

（2）新任監査役候補者

こん どう じゅん じ
近 藤 順 司

（現 株式会社大和銀カード 取締役社長）

（注）近藤順司氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項」に定める社外監査役の候補者であります。

（3）退任予定監査役

かわ の ひろ みつ
河 野 弘 光

（現 常勤監査役）

顧問に就任予定

（4）新任補欠監査役候補者

（監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためにあらかじめ選任するものであります。）

ま の あらた
眞 野 新

（現 税理士）

3. 執行役員の異動（平成 16 年 6 月 25 日付）

（1）退任執行役員

おお く ぼ くに ひこ
大 久 保 邦 彦

（現 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長兼資金部長）

富士チタン工業株式会社取締役に就任予定

以 上